

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月7日

東

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
コード番号 3435

上場取引所

URL <https://www.sanko-techno.co.jp>代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長

（氏名） 洞下 英人

（氏名） 安田 伸一

（TEL）04-7157-3535

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,078	△0.8	742	△22.8	750	△19.9	608	△34.6
2024年3月期中間期	10,157	8.9	962	13.5	935	13.9	929	56.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 974百万円（△16.7%） 2024年3月期中間期 1,170百万円（44.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	76.95	76.36
2024年3月期中間期	117.69	116.63

（注）2024年3月期会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間連結会計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	24,541	18,278	73.1
2024年3月期	24,629	17,564	70.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 17,935百万円 2024年3月期 17,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.1	1,850	△10.5	1,850	△9.4	1,300	△25.3	164.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,745,408株	2024年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	837,843株	2024年3月期	844,343株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,903,232株	2024年3月期中間期	7,900,332株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は2024年11月29日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、円安基調の継続による物価高騰が国内消費や設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、「2024年問題」と呼ばれる時間外労働規制の本格化により、これまでの建設技能労働者の不足に拍車がかかり工期遅延などへ波及しております。さらに鋼材価格の高止まりが続くなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します”(最終年度2027年3月期)のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,078百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益742百万円(同22.8%減)、経常利益750百万円(同19.9%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより比減減少し、608百万円(同34.6%減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

①ファスニング事業

当社の主力製品である、あと施工アンカーの販売は、前年を上回る水準で堅調に推移いたしましたが、電動油圧工具関連の販売並びに完成工事高は、前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は8,219百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は1,150百万円(同11.3%減)となりました。

②機能材事業

FRPシート関連、アルコール検知器関連並びに包装・物流機器関連の販売は、前年を上回る水準で推移いたしましたが、電子基板関連の販売は、前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,858百万円(同16.7%増)、セグメント利益は58百万円(同61.6%減)となりました。セグメント利益の減少は、主に電子基板関連のコスト増の影響によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は14,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円(3.6%)減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は9,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円(4.8%)増加いたしました。

この結果、総資産は24,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円(0.4%)減少いたしました。

流動負債は2,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円(18.3%)減少いたしました。これは主に短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は3,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円(4.7%)減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円(11.4%)減少いたしました。

純資産合計は18,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ、714百万円(4.1%)増加いたしました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して76百万円(2.4%)減少(合併に伴う増加5百万円、その他の減少81百万円)し、3,136百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、820百万円(前中間連結会計期間は561百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益836百万円に加え、減価償却費が190百万円、売上債権の減少額が518百万円、棚卸資産の減少額が137百万円となった一方、投資有価証券売却益が114百万円、未払消費税等の減少額が187百万円、法人税等の支払額が358百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、327百万円(同1,550百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が620百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が391百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、594百万円(同1,265百万円の増加)となりました。これは主として短期借入金の減少額が150百万円、長期借入金の返済による支出が167百万円、配当金の支払額が269百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日公表の業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,884	3,208,350
受取手形、売掛金及び契約資産	5,163,748	4,669,587
棚卸資産	6,555,036	6,491,912
その他	140,915	222,174
貸倒引当金	△3,043	△761
流動資産合計	15,133,541	14,591,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,227,197	2,153,815
土地	4,103,129	4,107,269
その他(純額)	677,913	1,184,895
有形固定資産合計	7,008,241	7,445,980
無形固定資産	152,850	135,252
投資その他の資産	2,334,396	2,369,102
固定資産合計	9,495,487	9,950,336
資産合計	24,629,028	24,541,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,844	1,380,820
短期借入金	210,000	60,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	331,497	328,164
未払法人税等	355,286	224,716
賞与引当金	148,577	234,367
その他	1,079,161	599,594
流動負債合計	3,472,366	2,837,663
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	2,007,778	1,843,696
役員退職慰労引当金	54,316	57,564
退職給付に係る負債	1,150,484	1,154,496
その他	350,033	344,645
固定負債合計	3,592,612	3,425,402
負債合計	7,064,978	6,263,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	595,769	600,446
利益剰余金	15,802,287	16,141,811
自己株式	△507,870	△503,960
株主資本合計	16,658,777	17,006,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,660	296,959
為替換算調整勘定	524,616	631,474
その他の包括利益累計額合計	583,276	928,434
新株予約権	42,129	42,129
非支配株主持分	279,866	301,082
純資産合計	17,564,049	18,278,533
負債純資産合計	24,629,028	24,541,599

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,157,244	10,078,223
売上原価	6,953,194	7,059,010
売上総利益	3,204,050	3,019,213
販売費及び一般管理費	2,241,533	2,276,228
営業利益	962,516	742,984
営業外収益		
受取利息	1,084	1,384
受取配当金	4,662	19,130
仕入割引	13,460	13,266
その他	19,630	35,853
営業外収益合計	38,837	69,635
営業外費用		
支払利息	3,702	5,626
売上割引	46,986	47,782
持分法による投資損失	937	122
為替差損	8,357	4,003
その他	5,533	5,076
営業外費用合計	65,518	62,611
経常利益	935,835	750,008
特別利益		
固定資産売却益	389	79
投資有価証券売却益	511	114,475
負ののれん発生益	304,306	—
特別利益合計	305,206	114,554
特別損失		
固定資産売却損	—	246
固定資産除却損	124	28,027
特別損失合計	124	28,274
税金等調整前中間純利益	1,240,918	836,287
法人税等	306,747	222,448
中間純利益	934,170	613,839
非支配株主に帰属する中間純利益	4,371	5,679
親会社株主に帰属する中間純利益	929,798	608,160

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	934,170	613,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,086	238,293
為替換算調整勘定	125,822	122,562
その他の包括利益合計	235,908	360,856
中間包括利益	1,170,078	974,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,149,585	953,317
非支配株主に係る中間包括利益	20,493	21,377

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,240,918	836,287
減価償却費	165,405	190,330
のれん償却額	11,907	10,420
負ののれん発生益	△304,306	—
持分法による投資損益(△は益)	937	122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,068	332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,148	3,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,168	85,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△725	△2,255
受取利息及び受取配当金	△5,746	△20,514
支払利息	3,702	5,626
固定資産売却損益(△は益)	△389	167
固定資産除却損	18	28,027
売上債権の増減額(△は増加)	357,659	518,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	△249,341	137,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,159	39,371
投資有価証券売却損益(△は益)	△511	△114,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,004	△187,139
その他	△331,122	△366,843
小計	925,203	1,163,655
利息及び配当金の受取額	5,749	20,529
利息の支払額	△3,701	△5,561
法人税等の支払額	△365,911	△358,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,340	820,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,076	△37,616
定期預金の払戻による収入	31,792	33,939
有形固定資産の取得による支出	△94,578	△620,507
有形固定資産の売却による収入	1,019	1,579
無形固定資産の取得による支出	△359	△4,849
投資有価証券の取得による支出	△2,079	△85,137
投資有価証券の売却による収入	1,211	391,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,504,230	—
貸付けによる支出	△25,079	△825
貸付金の回収による収入	15,317	562
その他の支出	△7,151	△18,913
その他の収入	65,867	12,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,348	△327,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,990,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,274	△167,415
社債の償還による支出	△100,000	△5,000
配当金の支払額	△236,445	△269,161
非支配株主への配当金の支払額	△150	△162
その他	△2,316	△2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265,814	△594,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,899	20,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,705	△81,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,921	3,213,159
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,603,626	3,136,859

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	7,161,712	1,592,253	8,753,966	—	8,753,966
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,403,277	—	1,403,277	—	1,403,277
顧客との契約から生じる 収益	8,564,990	1,592,253	10,157,244	—	10,157,244
外部顧客への売上高	8,564,990	1,592,253	10,157,244	—	10,157,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,726	80,122	83,849	△83,849	—
計	8,568,717	1,672,376	10,241,093	△83,849	10,157,244
セグメント利益	1,296,944	152,418	1,449,362	△486,845	962,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△486,845千円には、セグメント間取引消去9,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496,104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ファスニング事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として新光ナイロン株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を209,783千円計上しております。

「機能材事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として株式会社光洋の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を94,522千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,451,835	1,858,509	9,310,345	—	9,310,345
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	767,878	—	767,878	—	767,878
顧客との契約から生じる収益	8,219,714	1,858,509	10,078,223	—	10,078,223
外部顧客への売上高	8,219,714	1,858,509	10,078,223	—	10,078,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,076	66,443	78,519	△78,519	—
計	8,231,790	1,924,952	10,156,743	△78,519	10,078,223
セグメント利益	1,150,957	58,467	1,209,425	△466,440	742,984

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,440千円には、セグメント間取引消去4,536千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470,976千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの構成内容を見直し、「機能材事業」に含めておりました電動油圧工具関連事業を「ファスニング事業」に移管いたしました。

これは、新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに、事業拡大とニッチトップを実現します”の遂行にあたり、ファスニング事業の拡大に向け、マネジメント体制の変更を行ったことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。